

第49期 報告書

自 2020年4月1日

至 2021年3月31日

事 業 報 告
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

株式会社ダイヤ昭石

事業報告

(自 2020年4月1日～至 2021年3月31日)

1. 事業概況

当社第49期(2020年4月1日から2021年3月31日)の概況を以下の通りご報告申し上げます。

(1) 一般概況

当会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が2度発出され、海外経済の落ち込みに伴う輸出の減少、インバウンド需要の蒸発的な減少、外出自粛や営業制限などに伴う国内個人消費の減少といった3つの経路を通じて総需要が大幅に減少し、総じて厳しい状態が続きました。

石油業界もハイブリッドをはじめとする低燃費車の普及や電気自動車の開発も一段と進み、構造的に石油製品の需要減少が続いている状況に加えて新型コロナウイルス感染症の影響で外出の自粛や移動制限がなされ需要減少に拍車がかかる状況が続いております。その様な状況の中、2020年後半に政府が2050年カーボンニュートラルの実現に向けた具体的な目標を宣言し、経済産業省が2030年代半ばに販売される新車全てを電動車にすることが発表され、「脱ガソリン」の動きが加速する厳しい環境となりました。

2020年度の原油価格は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、世界経済に甚大な影響が出る中、4月にWTI先物価格が供給過剰により米国貯蔵能力の限界が意識された事を受け、史上初のマイナス(▲\$37.63)を記録しました。5月以降はOPECプラス協調減産再開により上昇基調に転じ(DUBAI\$30前半)、6月～7月にかけて各国の経済活動再開による石油需要の回復と主要産油国による減産が意識され回復基調(DUBAI\$40前半)となりましたが、欧米を中心とした新型コロナウイルスの感染再拡大から8月以降、横ばいで推移しました(DUBAI\$40前半～45)。1月初旬にOPECプラスにて、1月の減産幅を3月まで延長する事が決定した事に加え、米国、欧州でのコロナワクチンの接種率の上昇、バイデン大統領の2兆ドル規模のインフラ投資計画を発表した事も油価の上昇要因となりました(DUBAI\$50～\$64.4)。

(2) 当期の業績

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、直営店舗では店頭活動の自粛、時短営業を余儀無くされ、直営部門(直営SS部・SC事業部・Store-C事業部)のガソリン販売数量は前期比で88%に留まりました。また前期と同様に需要家販売は採算販売を行った事により全社販売数量も前期比で78千KLの減少(333千KL)となりました。

売上高は販売数量の減少や原油価格の下落を受け、34,182百万(前期比11,923百万円の減少)となりましたが、総じて一定水準以上の燃料油口銭を確保できた事により、直営店舗のガソリン口銭は前期比で3.0円/L改善し、売上総利益は3,667百万円(前期比260百万円の増加)、経常利益は770百万円(前期比281百万円の増加)となりました。

税引前当期純利益は1店舗の減損損失1百万円、販売部のカード事業の売却益18百万等を計上し、781百万円(前期比366百万円の増加)となりました。

一方、直営部門の競争力(S指数)は客数の減少に伴い前期比で0.2円の悪化(7.1円

/MGL)、CB 指数に付いては前期比で 0.7 ポイントの悪化 (75%) となりました。

(3) 来期の見通し

日本経済は緩やかな回復が見込まれますが、新型コロナウイルス感染再拡大のリスクが個人・企業の行動を抑制する状況が続き、経済活動はコロナ禍前の水準を取り戻すには至らない見通しであります。

又、石油業界におきましても、一般概況で述べた通り「脱ガソリン」の動きに拍車がかかり、同業者間の販売競争の激化、石油・ガス・電気等のエネルギー間の競争等、厳しい環境が続くものと思われまます。

当社と致しましては、引き続き新規顧客の獲得とその固定化、新商材・新事業の開発並びに拠点の拡大を図り経営基盤の拡充を図ると共に、経営全般にわたる更なる合理化・効率化を図り、業績向上に努めて参る所存であります。

2. 事業の概要

出光昭和シェルならびに三菱グループの昭和四日市石油㈱に対する委託精製石油製品を主とする石油製品を出光昭和シェル及び三菱商事エネルギー㈱より仕入れ、特約店・需要家向けに販売しております。また直営店舗として SC 併設型給油所、コンビニ併設型給油所合わせて 43 ヶ所の給油所を運営しております。

3. 業績等の概要

(1) 設備投資の状況

直営機器更新を主体として、総額で61百万円の設備投資を実施しました。

(2) 事業成績及び財産状況の推移

単位：百万円

区 分	2017年度 第46期	2018年度 第47期	2019年度 第48期	2020年度 (当期)第49期
売上高	46,676	50,662	46,105	34,182
当期純利益	371	532	248	496
1株当たり当期純利益 (円/株)	143.09	205.26	95.41	191.2
総資産	6,738	7,639	6,788	7,426
純資産	1,002	1,527	1,753	2,274

4. 会社の概況

(1) 株式の状況

① 株式の総数

発行可能株式総数 5,000,000株

発行済株式の総数 2,594,180株

② 期末株主数

3名

③ 大株主

(2021年3月31日現在)

株主の氏名	所有株式数	発行済株式の 総数に対する割合
出光興産株式会社	1,297,090株	50.00%
三菱商事エネルギー株式会社	795,690株	30.70%
三菱商事株式会社	501,400株	19.30%

(注) 上記3社に対する当社の出資はありません。

5. 取締役及び監査役の状況

(2021年3月31日現在)

会社における地位	担当または主な職業	氏名
代表取締役社長		黒田 達博
代表取締役専務		小山 圭一
取締役	出光興産(株)販売部 広域販売一課長	須賀 正典
取締役	三菱商事(株)石油・化学ソリューショングループ 次世代燃料・石油事業本部 リファイナリー事業部 精製・リテール事業チームリーダー	武田 亘
監査役	出光興産(株)内部統制推進室 シニアアドバイザー	小松 真吾
監査役	三菱商事エネルギー(株)リスクマネジメント部 部長代行	栗原 孝幸

6. 会計監査人の状況

(1) 当社の会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当該事業年度に係る会計監査人としての報酬等

10,000 千円

(注) 1. 当社監査役は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております

7. 従業員の状況

(2021年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減
138名	10名減

(注) 当社外への出向者及び臨時従業員は含めておりません。
上記のほか、臨時従業員 453 名（期中平均）がおります。

- (注) 1. 本事業報告に記載の金額は、単位表示未満の端数を四捨五入して、比率については単位表示未満の端数を四捨五入して、それぞれ表示しています。
2. 事業報告の附属明細書については、事業報告の内容を補足する重要な事項はないので作成しておりません。

貸借対照表

(2021年 3月31日現在)

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	(5,692,226)	流動負債	(3,721,474)
現金預金	962,710	買掛金	2,863,971
売掛金	1,101,531	未払金	148,127
商品	279,344	未払費用	70,412
前払費用	35,335	未払法人税等	247,110
未収入金	1,833	未払消費税等	94,069
短期貸付金	3,304,084	取引前受金	190,855
その他流動資産	7,386	預り金	9,985
固定資産	(1,734,637)	短期リース債務	454
(有形固定資産)	(1,135,042)	賞与引当金	90,401
建物	455,901	その他流動負債	6,086
構築物	182,014	固定負債	(1,430,811)
機械装置	273,776	長期預り保証金	824,125
車輛運搬具	2,029	長期リース債務	789
工具器具備品	33,003	退職給付引当金	246,484
土地	187,165	資産除去債務	357,600
リース資産	1,152	その他固定負債	1,812
(無形固定資産)	(11,149)		
ソフトウェア	6,478	負 債 合 計	5,152,286
商標権	295		
借地権	4,374	純 資 産 の 部	
(投資その他資産)	(588,446)	株主資本	(2,209,643)
投資有価証券	147,380	(資本金)	(50,000)
長期貸付金	1,232	(資本剰余金)	(565,426)
長期差入保証金	212,311	その他資本剰余金	565,426
長期前払費用	1,411	(利益剰余金)	(1,594,217)
長期繰延税金資産	176,857	その他利益剰余金	(1,594,217)
その他投資	49,252	繰越利益剰余金	1,594,217
		評価・換算差額等	(64,934)
		その他有価証券評価差額金	64,934
		純 資 産 合 計	2,274,577
資産合計	7,426,864	負債及び純資産合計	7,426,864

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自) 2020年 4月 1日

(至) 2021年 3月31日

単位：千円

科 目	金 額	
売上高		34,182,042
売上原価		30,515,537
売上総利益		3,666,505
販売費及び一般管理費		2,909,103
営業利益		757,402
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,871	
受取手数料	1,992	
その他	17,658	23,522
営業外費用		
支払利息	7,819	
その他	3,178	10,997
経常利益		769,927
特別利益		
カード事業譲渡益	18,000	
補助金収入	24,990	42,990
特別損失		
固定資産処分損	1,567	
減損損失	1,340	
圧縮記帳損	21,581	
その他	7,295	31,783
税引前当期純利益		781,132
法人税、住民税及び事業税	303,903	
法人税等調整額	△18,950	284,953
当期純利益		496,179

株主資本等変動計算書

(自) 2020年 4月 1日

(至) 2021年 3月31日

単位：千円

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		その他資本剰 余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	50,000	565,426	565,426	1,098,037	1,098,037	1,713,463
当期変動額	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	496,179	496,179	496,179
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	496,179	496,179	496,179
当期末残高	50,000	565,426	565,426	1,594,217	1,594,217	2,209,643

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	39,546	39,546	1,753,010
当期変動額	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	496,179
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額（純額）	25,388	25,388	25,388
当期変動額合計	25,388	25,388	521,567
当期末残高	64,934	64,934	2,274,577

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
燃料油 : 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
燃料油以外 : 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- (3) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券 : 時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないものは移動平均法による原価法
- (4) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 (リース資産を除く) : 定率法
(1998年4月1日以後取得した建物 (建物附属設備は除く) 及び 2016年4月1日以後取得した建物附属設備・構築物は、定額法)
無形固定資産 : 定額法
リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金は、従業員の退職により支給する退職給与金に充てるため、従業員が期末時点で自己都合により退職した場合の要支給相当額を引当計上しております。
- (7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

有形固定資産 1,135百万円
無形固定資産 11百万円

当社は、給油所毎にグルーピングを行ったうえで減損の兆候の有無を判断しております。営業損益が継続的にマイナスとなっている等の理由により、減損の兆候があると判断された給油所に関しては、将来の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りをもとに減損損失の認識の要否及び減損損失の計上額を判断しております。当該見積りの結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回った給油所に関しては、減損損失を認識しておりません。実際の業績が当該見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において固定資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	8,549 千円
長期金銭債権	7,000 千円
短期金銭債務	2,783,216 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,652,891 千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引

売上高	15,421 千円
仕入高	27,554,746 千円

(2) 減損損失

給油所毎にグルーピングを行い、当期において弥富駅前店で収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額を0円とし、有形固定資産1,340千円を減損損失として特別損失に計上しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末日における発行済株式の総数 2,594,180 株

(2) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項はありません。

(3) 基準日が当期中に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものはありません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金		31,278 千円
退職給付引当金		85,283 千円
資産除去債務		123,729 千円
ゴルフ会員権評価損		10,962 千円
減損損失		119,440 千円
その他		9,013 千円
	小計	379,708 千円
評価性引当額		△ 142,239 千円
	合計	237,468 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用		△ 26,257 千円
その他有価証券評価差額金		△ 34,353 千円
	合計	△ 60,611 千円

繰延税金資産の純額 176,857千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及びグループ会社への貸付等に限定しております。売掛金に掛る取引先の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

単位：千円

	貸借対照表 計上額（注1）	時価 （注1）	差額
(1) 売掛金	1,101,531	1,101,531	—
(2) 短期貸付金	3,304,084	3,304,084	—
(3) 投資有価証券	147,380	147,380	—
(4) 買掛金	(2,863,971)	(2,863,971)	—
(5) 長期預り保証金	(824,125)	(824,125)	—

(注) 1. 負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 売掛金、(2) 短期貸付金は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券の株式は主として取引所の価格によっております。
- (4) 買掛金は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期預り保証金は営業取引保証金であり、残存年数が特定できないため、当該帳簿価額によっております。

3. 非上場株式（貸借対照表計上額 100 千円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、賃貸用の店舗（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額 190,965 千円、時価 187,430 千円

貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額、時価は路線価等に基づいて算出した金額によっております。

10. 資産除去債務に関する注記

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、給油所の設置にあたり、土地等所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、当該不動産賃貸借契約における賃借期間終了時の原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

過去において類似の資産について発生した除去費用の実績から割引前将来キャッシュ・フローを見積り、当該契約期間 15 年～20 年に応じて、割引率は 20 年物国債金利を採用して資産除去債務の金額を計算しております。

単位：千円

	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
期首残高	353,827
有形固定資産の取得による増加額	-
時の経過による調整額	3,773
資産除去債務の履行による減少額	-
見積りの変更による増加額	-
期末残高	357,600

1 1. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

単位：千円

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との 関係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
その他 の関係 会社	三菱商事エネ ルギー(株)	被所有 直接 30.7%	商品の購入	石油商品仕入 (注 1.2)	27,554,746	買掛金	2,783,216

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2. 石油商品の仕入については、市場価格を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(2) 兄弟会社等

単位：千円

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
その他 の 関係 会社 の 子 会 社	三菱商事フ ィナンシャ ルサービ ス (株)	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注)	2,852,054	短期貸付金	3,300,000
				利息の受取 (注)	510	—	—

(注)資金の貸付については、市場金利を勘案して貸付利率を合理的に決定しております。なお、短期資金の貸付の取引金額については、継続的・反復的な取引であるため、期中平均残高を記載しております。

1 2. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|------------|
| (1) 1 株当たり純資産額 | 876 円 80 銭 |
| (2) 1 株当たり当期純利益 | 191 円 26 銭 |

1 3. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

第 4 9 期

計算書類に係る附属明細書

自 2020 年 4 月 1 日

至 2021 年 3 月 31 日

株式会社 ダイヤ昭石

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

単位：千円

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物	505,458	5,908	4,990 (-)	50,475	455,901	954,446	1,410,348
	構築物	197,877	4,999	- (-)	20,862	182,014	594,934	776,948
	機械装置	342,392	38,090	18,037 (1,002)	88,669	273,776	791,046	1,064,822
	車輛運搬具	1,587	4,612	-	4,169	2,029	31,964	33,994
	工具器具備品	43,088	7,763	355 (337)	17,493	33,003	147,021	180,024
	土地	187,165	-	- (-)	-	187,165	-	187,165
	リース資産	2,902	-	1,107 (-)	642	1,152	133,477	134,630
	計	1,280,472	61,373	24,490 (1,340)	182,312	1,135,042	2,652,891	3,787,933
無形 固定 資産	ソフトウェア	4,391	4,776	-	2,689	6,479		
	商標権	617	-	-	321	295		
	借地権	5,133	-	-	758	4,374		
	計	10,142	4,776	-	3,769	11,149		

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、減損損失計上額であります。

2. 有形固定資産の重要な増減内容

(主な増加)

洗車機 8,900千円
CVS改装 4,990千円

(主な減少)

釣銭機 2,222千円

2. 引当金の明細

単位：千円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	76,636	154,812	141,047	90,401
退職給付引当金	221,982	42,536	18,034	246,484

3. 販売費及び一般管理費の明細

単位：千円

科 目	金 額
販 売 促 進 費	173,184
役 員 報 酬	16,800
従 業 員 給 料 手 当	512,990
通 勤 定 期 代	18,520
雑 給	446,845
従 業 員 賞 与	163,288
賞 与 引 当 金 繰 入 額	13,765
退 職 給 付 費 用	41,812
法 定 福 利 費	123,785
一 般 福 利 費	39,495
事 務 協 力 費	23,112
業 務 委 託 費	97,309
広 告 宣 伝 費	608
交 際 費	6,443
会 議 費	1,046
研 修 費	3,101
旅 費 交 通 費	28,879
求 人 費	13,238
車 両 費	8,869
情 報 処 理 費	37,029
消 耗 品 費	51,044
設 備 維 持 費	88,082
通 信 費	22,387
新 聞 図 書 費	1,598
会 費	2,894
賃 借 料	369,469
水 道 光 熱 費	94,527
保 険 料	9,965
租 税 公 課	16,900
減 価 償 却 費	173,696
そ の 他 経 費	308,409
合 計	2,909,103

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。